

長野市人事行政の運営等の状況

人事行政の公平性・透明性の確保を目的に制定した「長野市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員数・給与・福利厚生・研修などの状況を公表します。

凡例 正規職員：正規

会計年度任用職員（フルタイムのみ）：会任

1 職員の任免と職員数

(1) 職員の採用と退職の状況 正規

令和5年度退職者数	令和6年度採用者数	増減
65人	89人	24人

(2) 職員の任用状況 会任

令和5年度任用者数※	令和5年度退職者数	増減
21人	18人	3人

※任用者数には、年度切り替えによる人数は含みません。

(3) 部門別職員数の状況（各年4月1日現在） 正規

区 分		職員数		対前年増減数
		令和6年	令和5年	
一般行政部門	議会	16人	16人	0人
	総務企画	482人	478人	4人
	税務	139人	138人	1人
	民生	471人	446人	25人
	衛生	250人	253人	△3人
	労働	3人	4人	△1人
	農林水産	76人	75人	1人
	商工	61人	60人	1人
	土木	310人	312人	△2人
	(小計)	1,808人	1,782人	26人
特別行政部門	教育	286人	282人	4人
	消防	488人	484人	4人
	(小計)	774人	766人	8人
公営企業など会計部門	病院	17人	17人	0人
	水道	117人	115人	2人
	下水道	50人	51人	△1人
	その他	85人	96人	△11人
	(小計)	269人	279人	△10人
合計		2,851人	2,827人	24人

(4) 部門別職員数の状況（各年4月1日現在） 会任

区 分		職員数		対前年増減数
		令和6年	令和5年	
一般行政部門	総務企画	3人	5人	△2人
	民生	266人	261人	5人
	衛生	6人	7人	△1人
	商工	2人	2人	0人
公営企業など会計部門	病院	0人	0人	0人
	その他	1人	0人	1人
合計		278人	275人	3人

2 職員の給与など

(1) 人件費（令和5年度普通会計決算） 正規 会任

(※パートタイムも含む)

歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 令和4年度 人件費率
千円	千円	%	%
170,095,758	25,401,083	14.9	15.7

※人件費には、共済費、特別職に支給する給料・報酬などを含みます。

(2) 職員給与費（令和6年度普通会計予算） 正規

職員数 (A)	給与費				1人当たりの 給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
人	千円	千円	千円	千円	千円
2,629	10,299,443	2,274,788	4,420,436	16,994,667	6,464

※職員手当には、退職手当を含みません。

(3) 職員給与費（令和6年度普通会計予算） 会任

職員数 (A)	給与費				1人当たりの 給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末手当	計 (B)	
人	千円	千円	千円	千円	千円
277	766,910	87,984	141,309	996,203	3,596

※職員手当には、退職手当を含みません。

(4) 平均給与月額・平均年齢（令和6年4月1日現在）

	区分	平均給与月額	平均年齢
	正規	一般行政職 413,059円 高校教育職 446,295円 技能労務職 394,363円	44.8歳 44.7歳 52.2歳
	会任	246,530円	45.1歳

※給与月額は、給料月額に時間外勤務手当などの諸手当を加えた額です。

(5) 初任給（令和6年4月1日現在） 正規

区 分		決定初任給月額	採用2年経過日 給料月額
一般行政職	大学卒	206,800円	217,800円
	高校卒	174,600円	185,700円

(6) 経験年数別・学歴別の平均給料月額

(令和6年4月1日現在) 正規

区分		7年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満
一般行政職	大学卒	258,100円	289,600円	332,500円
	高校卒	228,700円	249,500円	274,600円
高校教育職	大学卒	308,200円	345,400円	393,000円

(7) 給与水準 (令和5年度地域手当補正後ラスパイレース指数*)

正規

長野市	全国市平均	中核市平均	中核市62市のうち給与水準の高い方から17位
100.2	98.6	99.4	

*国家公務員の給与を100として、地方公務員の給与水準を比較した指数に地域手当を含めた数値に補正したものの。

(8) 期末・勤勉手当

職員区分	区分	支給率 (令和5年度)	
		期末手当	勤勉手当
正規	6月期	1.2月分	1.0月分
	12月期	1.25月分	1.05月分
計		2.45月分	2.05月分
会任	6月期	0.9月分	/
	12月期	0.9月分	
計		1.8月分	

※職制上の段階、職務の級などによる加算措置があります。

(9) 退職手当 正規 会任

区分	支給率 (令和5年度)	
	自己都合	定年など
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.270750月分
勤続35年	39.7575月分	47.709000月分
最高支給限度額	47.7090月分	47.709000月分

(10) 地域手当 (令和6年4月1日現在)

		正規	会任
支給実績 (令和5年度普通会計決算)		316,994千円	20,768千円
職員1人当たりの平均支給年額 (令和5年度普通会計決算)		126,494円	75,519円
支給対象地域	支給割合(国の支給割合)	支給対象職員数 正規	支給対象職員数 会任
長野市	3%(3%)	2,533人	275人
東京都(特別区)	20%(20%)	6人	0人
医師	16%(16%)	0人	0人

(11) 特殊勤務手当 (令和5年度普通会計決算)

	正規	会任
職員全体に占める手当支給職員の割合	21.0%	1.1%
上記の支給職員1人当たり平均支給年額	89,320円	25,417円
手当の種類(手当数)	29	

▼代表的な手当／消防業務手当、清掃業務手当

(12) 時間外勤務手当 (令和5年度普通会計決算)

	正規	会任
職員1人当たり平均支給年額	202,038円	125,060円

(13) 管理職手当 (令和6年4月1日現在) 正規

区分	支給月額	区分	支給月額
部長	84,000～91,000円	課長	63,100円
次長	71,100円	課長補佐	48,000円

以上(8)から(13)の他、扶養手当、住居手当、通勤手当、寒冷地手当などの手当を支給しています。

(14) 一般行政職の級別職員数 (令和6年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
標準的職務内容	主事 技師 主事補 技師補	主事 技師	主査	係長	課長補佐
職員数	182人	218人	348人	415人	314人
構成比	10.9%	13.0%	20.8%	24.8%	18.8%
1年前の構成比	10.8%	11.6%	21.0%	27.5%	16.3%
区分	6級	7級	8級	9級	計
標準的職務内容	課長	次長	部長	部長	
職員数	150人	24人	16人	6人	
構成比	9.0%	1.4%	0.9%	0.4%	
1年前の構成比	9.8%	1.2%	1.3%	0.3%	100.0%

※一般行政職とは、消防職、企業職、技能労務職などを除いたものです。

(15) 特別職の報酬など (令和6年4月1日現在)

区分	給料月額等	期末手当(R5)
給料	市長	1,097,000円
	副市長	899,000円
議員報酬	議長	732,000円
	副議長	654,000円
	議員	606,000円

年間3.4ヶ月分

3 職員の勤務時間その他の勤務条件

(1) 勤務時間（標準的なもの） 正規 会任

一週間の勤務時間	勤務時間	休憩時間
38時間45分	8:30～17:15	12:00～13:00

(2) 年次休暇（令和5年）

	全対象職員数	平均取得日数	消化率
正規	2,620人	13.0日	34.0%
会任	272人	19日	62.4%

※全対象職員数とは、令和5年の半年以上育児休業等を取得している職員や派遣職員などを除いています。

(3) 育児休業（令和5年度）

	正規		会任	
	男性	女性	男性	女性
新規取得	41人	44人	0人	4人
前年度から継続	2人	54人	0人	7人

4 職員の分限と懲戒処分（令和5年度） 正規

分限	降任	免職	休職	降給
勤務実績が良くない場合	0人	0人	0人	0人
心身の故障による長期休養	0人	0人	33人	0人
職に必要な適格性を欠く場合	0人	0人	0人	0人

分限	降任	免職	休職	降給
勤務実績が良くない場合	0人	0人	0人	0人
心身の故障による長期休養	0人	0人	4人	0人
職に必要な適格性を欠く場合	0人	0人	0人	0人

令和5年度の正規職員及び会計年度任用職員に関する懲戒処分はありませんでした。

5 職員の服務（令和5年度）

職員の営利企業などの従事許可

内容	許可件数 正規	許可件数 会任
営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社その他の団体の役員などの地位を兼ねるもの	3件	0件
自ら営利を目的とする私企業を営むもの	2件	0件
報酬を得て事業もしくは事務に従事するもの（各種統計調査員報酬など）	76件	1件

6 職員の退職管理の状況 正規

(1) 令和5年度に退職した課長級以上の再就職状況

区分	退職者	再就職者数	再就職先の内訳		
			本市再任用・再雇用	公益的法人等	営利企業等
部長級	3人	3人	2人	0人	1人
課長級（所属長）	5人	2人	1人	1人	0人
計	8人	5人	3人	1人	1人

(2) 令和4年度退職者（課長級以上）から届出等があった再就職状況

区分	再就職者数	再就職先の内訳		
		本市再任用・再雇用	公益的法人等	営利企業等
部長級	2人	0人	1人	1人
計	2人	0人	1人	1人

7 職員の研修と勤務評定（令和5年度）

(1) 職員の研修 正規 会任（※パートタイムも含む）

区分		研修対象・内容	延べ回数	延べ受講者数
自主研修		自己啓発講座、夜間講座	—	179人
職場研修		クレーム対応研修、人権問題など	348回	7,062人
職場外研修	一般研修	新規採用職員、採用2年目、採用5年目、新任主査、新任係長、新任課長補佐、キャリアデザインなど	25回	1,207人
	特別研修	メンタルヘルス、会計年度任用職員、人権教育推進員、政策法務、希望制（ファシリテーション、プレゼンテーション）など	23回	1,402人
	派遣研修	自治大学校、全国市町村国際文化研修所、市町村職員中央研修所など	54回	137人
合計			450回	9,987人

(2) 職員の人事評価

	正規	会任
評定の時期	10月または3月 (年1回)	1月
評定の期間	4月1日から3月31 日まで	4月1日から 3月31日まで
評定の対象 者	育児休業などにより 評定期間に勤務しな かった職員を除く全 ての正規職員(2609 人)	1月1日に在 籍するすべて の会計年度任 用職員(280人)

8 職員の福祉と利益の保護

(1) 健康診断などの実施状況(令和5年度) 正規 会任

健康診断 受診者数	人間ドック 受診者数	がん検診 受診者数
1,409人	1,622人	3,473人

(2) 職員互助会の設置と活動(令和6年度) 正規

名称	長野市職員互 助会	会員数	2,819人
設置根拠	地方公務員法第42条・長野市職員互助会 設置規則		
事業内容	保健・保養・教養・体育振興・慶弔など		
主な財源	会費(会 員)	給料の 5.0/1000	予算額: 54,740千円
	負担金(市など)	給料の 1.8/1000	予算額: 19,785千円

※職員1人当たり平均負担金7,018円。

(3) 公務災害の認定(令和5年度)

	認定件数 正規	認定件数 会任
公務災害	17件	4件
通勤災害	0件	0件

(4) 不利益処分に関する不服申し立てなど(令和5年度)
令和5年度の正規職員及び会計年度任用職員の勤務条件
に関する措置要求並びに不利益処分に関する不服申し立
てはありませんでした。